

平成28年度第1回事務事業評価における総括

部 局 名	総務部	記入責任者	平野 伸
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>総務部の業務計画に位置づけられた重点事業のうち、行政総務課の住民投票制度の検討については、考え方の取りまとめができなかったため、C評価としています。</p> <p>また、市民自治推進課の市民活動団体との協働事業の推進については、事業の実施数が目標値を達成できなかったことから、C評価としています。</p> <p>総務部の業務計画に位置づけられた事業では、53事業のうち41事業で指標を達成し成果が上がったためS評価としていることから、おおむね順調に進捗しています。しかし、成果は上がったものの目標を達成できずA評価としたものが10事業、成果は今後見込めるものの目標を達成できずC評価としたものが2事業あることから、施策目標の達成に向け、事業の推進方法の見直しを検討する必要もあると考えます。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>C評価とした事業のうち、住民等制度の検討については、住民投票制度の制度設計は千差万別であり、その制度設計によっては住民投票自体の性格が大きく異なるものにもなることから、住民投票制度検討委員会の答申を尊重して、様々な状況を勘案し、今後とも慎重に検討していくこととしました。</p> <p>市民活動団体等との協働事業の推進については、協働に向けた職員意識の不十分さが見受けられ、指標である「実施事業数」の目標値を達成することが出来なかったと分析しており、今後も、職員研修を通じ、協働事業を推進することによるメリット等の職員への意識づけを図ることで、協働事業の拡大に取り組みます。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>順調に推移している事業については引き続き進めていくとともに、進捗に遅れのある事業については推進方法を見直します。</p> <p>また、全ての事業において働きかたの見直しを進め、人員の重点化を行うとともに、事業の必要性についても再度ゼロベースで検討し、より市民ニーズの高い事業にコストを集中します。</p>			